

管理会計論の講評

1 出題構成

出題構成は、計算8問(各7～8点、合計60点)、理論8問(各5点、合計40点)であり、平成30年第II回から採用された形式が今回も継続していた。今後も同形式での出題が継続するものと予想される。

2 難易度

計算については、正答困難な難易度Cの問題が半分を占める近年の傾向が継続していた。WEBサーベイにおける正答率は想定よりも高い水準となっているが、出題形式や解答番号に救われた受験生が相当数いたことが影響していると考えられる。

一方、理論については、難易度Aの問題が8問中7問を占めていた。ほぼ全ての問題で2つの×肢が明確であり、平成18年の新試験制度移行後、最も易しい回と言ってもよいだろう。理論対策が不十分な受験生でも満点を狙える内容であり、実力差が得点に反映されにくい出題であったといえる。

	難易度A	難易度B	難易度C
計 算	1 問(7点)	3 問(22点)	4 問(31点)
理 論	7 問(35点)	1 問(5点)	—
合 計	8 問(42点)	4 問(27点)	4 問(31点)

3 合格ライン

計算については、難易度Aの1問を確実に正答した上で、難易度Bの3問から少なくとも1問を純粋な実力で正答したかったところである。一方、理論については、難易度Aの7問を確実に正答することが求められる。したがって、純粋な実力で目標点は計算2問+理論7問≒50点となるが、難易度Bと評価した問題4(個別原価計算)の正解肢が最も簡単な計算であったこと、難易度Cと評価した問題10(品質原価計算)と問題11(財務情報分析)の解答が「3」であり、勘で正解した受験生が相当数いたと考えられることなどから、WEBサーベイにおける平均点は50点を大きく上回る水準で推移している。以上を踏まえると、**現実の合格ラインは60点程度**と考えられる。

CPA 会計学院講師 池邊宗行

令和4年公認会計士試験

第I回 短答式試験

管理会計論・解答解説

問題 1

正解

6

難易度

A

【出題内容】 理論・原価計算の基礎知識

【解説】

ア. × 「原価計算基準」2参照。

原価計算制度は、財務諸表の作成、原価管理、予算統制等の異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算秩序であり、財務諸表の作成に必要な情報の提供のみを目的としているわけではない。

イ. × 「原価計算基準」1(4)(5)、2参照。

「原価計算基準」は原価計算制度を規定したものであり、原価計算制度は、財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行われることを要する。したがって、財務会計機構のらち外において随時断片的に行なわれる特殊原価調査は、制度としての原価計算の範囲外に属するものとして、「原価計算基準」は適用されない。

ウ. ○ 「原価計算基準」2参照。

原価計算制度は、製品原価の計算と財務会計とが如何なる原価をもって結合するかという観点から、実際原価計算制度と標準原価計算制度とに分類される。つまり、製品原価の計算と財務会計とが実際原価をもって有機的に結合する原価計算制度を実際原価計算制度、製品原価の計算と財務会計とが標準原価をもって有機的に結合する原価計算制度を標準原価計算制度という。

エ. ○ 「原価計算基準」2参照。

実際原価計算制度を採用する場合に、原価管理の観点から、勘定組織の枠外の統計的補助記録において標準原価計算を実施することがある(いわゆる統計的標準原価計算)。なお、標準原価計算の方法は、複式簿記機構と結合して常時継続的に行う標準原価計算制度と、複式簿記機構から取り外し、統計的補助記録の中で行う統計的標準原価計算とに大別される。

問題 2

正解

2

難易度

C

【出題内容】 計算・費目別計算(原価の分類)

【解 説】 (単位：百万円)

1 材料費の計算

材 料		材 料	
月初在庫	1,000kg	当月払出	9,900kg
	736		(ア)8,514

当月購入 ^(*1)	10,400kg		
	^(*2) 9,068		
		月末在庫	1,500kg
			1,290

月初+当月 11,400kg

9,804(@0.86)

(*1) 当月総仕入高11,200kg－当月総返品高800kg

(*2) 当月購入代価@850,000円×当月純仕入高10,400kg＋材料引取運賃228

2 直接工賃金の計算

直接工賃金		消費賃金(予定賃率)	
当月支払	前月未払 108	就業時間 ^(*1) 2,220,600h	直接作業 ^(*2) 2,132,600h
	消費賃金(要支払額)		3,241.552
3,656		3,375.312	
当月未払 126	3,674	(@1,520円)	間接作業 ^(*3) 49,000h
			74.48
			手待ち 39,000h
			59.28

実際>予定より不利差異
 (*4) 賃率差異298.688(不利)
 (イ)299(不利)

(*1) 当月勤務時間2,356,200h－直接工離脱時間135,600h

(*2) 直接工加工時間2,105,600h＋直接工段取時間27,000h

(*3) 直接工設備保守点検時間

(*4) 直接工予定賃率@1,520円×当月就業時間2,220,600h－当月要支払額3,674

3 間接労務費と経費の計算

	間接労務費	経費	備考
直接工間接作業賃金	74.48	—	
直接工手待賃金	59.28	—	
間接工賃金	(*)901	—	
製品Xの出荷配送費	—	—	販売費
工場長及び工場事務員給料	82	—	
工場用福利施設負担額	—	15	
本社ビル修繕費	—	—	一般管理費
工場事務棟修繕費	—	56	
工場設備減価償却費	—	524	
製品Xの広告宣伝費	—	—	販売費
合計	1,116.76	(エ)595	

↓

(ウ)1,117

(*) 当月支払額915－前月末未払額56＋当月末未払額42

以上より、(ア)材料費と(ウ)間接労務費の計算結果に誤りがあるため、選択肢2が正解となる。

問題 3

正解

5

難易度

A

【出題内容】 理論・個別原価計算

【解 説】

ア. × 「原価計算基準」32参照。

個別原価計算における直接費は、発生のとど又は定期的に整理分類して、これを当該指図書に賦課する。適切な配賦基準にしたがって製品ごとの指図書に配賦するのは、直接費ではなく間接費である。

イ. ○ 「原価計算基準」35前段(1)参照。

仕損が補修によって回復でき、補修のために補修指図書を発行する場合、最終的に仕損品は存在しないため、仕損品自体にかかった原価ではなく、補修指図書に集計された製造原価(補修費ないし手直費)をもって仕損費とする。

ウ. × 「原価計算基準」47(1)参照。

個別原価計算において、原価差異を当年度の売上原価と期末棚卸資産に配賦する場合には、指図書別配賦と科目別配賦の選択が認められている。また、それは原価差異が比較的多額の場合の処理であり、原則的には、原価差異が少額であることを前提として、これを当年度の売上原価に賦課する。

エ. ○ 「原価計算基準」18(1)参照。

部門に集計する原価要素の範囲は、①製品原価の正確な計算、②原価管理という部門別計算の目的との関連で弾力的に決定される。実際部門別個別原価計算では、①の観点からすれば、製品に賦課できない製造間接費のみを製造部門に集計すれば足りるが、②の観点から、責任原価としての直接労務費をも製造部門に集計することがある。

問題 4

正解

4

難易度

B

【出題内容】 計算・個別原価計算(仕損費の直接経費処理)

【解 説】 (単位:円)

1 製造指図書別原価計算表

	# 100	# 200	# 101	# 201
直接材料費	^(*1) 1,200,000	900,000	600,000	1,800,000
直接労務費	^(*2) 3,040,000	1,710,000	1,520,000	4,560,000
製造間接費	^(*3) 2,880,000	1,620,000	1,440,000	4,320,000
小 計	7,120,000	4,230,000	3,560,000	10,680,000
仕損品評価額	—	^(*5) △360,000	^(*6) △168,000	—
作業屑評価額	^(*7) △20,000	—	—	—
正常仕損費	^(*8) 3,392,000	△3,870,000	△3,392,000	3,870,000
合 計	^(*9) 10,492,000	0	0	14,550,000
備 考	完成納入済	# 201へ振替	# 100へ振替	完成未納入

(*1) 予定材料消費価格@1,500×#100実際材料消費量800kg

(*2) 予定消費賃率@1,900×#100実際直接作業時間1,600h

(*3) ^(*4) 予定配賦率@1,800×#100実際直接作業時間1,600h

(*4) 製造間接費予算17,280,000÷予定操業度9,600h

(*5) #200仕損品評価額@600×#200実際材料消費量600kg

(選択肢5:×)

(*6) #100仕損品評価額@700×#100実際材料消費量800kg×仕損品発生率30%

(*7) #100作業屑評価額@500×#100実際材料消費量800kg×作業屑発生率5%

(*8) (選択肢3:×)

(*9) (選択肢2:×)

2 原価差異の計算

	予定価格等に基づく実際原価	実際発生額	原価差異
直接材料費	^(*1) 4,500,000	4,490,000	10,000(有利)
直接労務費	^(*2) 10,830,000	10,850,000	20,000(不利)
製造間接費	^(*3) 10,260,000	10,230,000	30,000(有利)
合 計	25,590,000	25,570,000	20,000(有利)

(選択肢4:○)

(*1) 予定材料消費価格@1,500×実際材料消費量合計3,000kg

(*2) 予定消費賃率@1,900×実際直接作業時間合計5,700h

(*3) 予定配賦率@1,800×実際直接作業時間5,700h

3 月次損益に計上される売上原価

#100製造原価10,492,000－原価差異20,000＝10,472,000(選択肢1:×)

問題 5

正解

6

難易度

A

【出題内容】 理論・総合原価計算

【解 説】

ア. × 「原価計算基準」23参照。

組別総合原価計算は、原価計算対象が複数であるという点で個別原価計算に最も近い総合原価計算の形態であり、個別原価計算に類似の原価集計構造を持つ。正しくは、「個別原価計算に準じ、組直接費又は原料費は、各組の製品に賦課し、組間接費又は加工費は、適当な配賦基準により各組に配賦する」である。

イ. × 「原価計算基準」24参照。

総合原価計算の本質的特徴は、同じ種類で同じ期間に生産された製品である限りは、製造指図書の違いを行わず、各種製品の一定期間の生産量を原価集計単位とする点にある。正しくは、「単純総合原価計算、等級別総合原価計算および組別総合原価計算は、いずれも原価集計の単位が期間生産量であることを特質とする。すなわち、いずれも継続製造指図書に基づき、一期間における生産量について総製造費用を算定し、これを期間生産量に分割負担させることによって完成品総合原価を計算する点において共通する」である。

ウ. ○ 「原価計算基準」25参照。

工程別総合原価計算の方法には累加法と非累加法があるが、「原価計算基準」では、累加法による計算のみを規定している。この点、累加法には、実際原価による完成品原価の振替を通じて、①管理不能な前工程の能率の良否の影響が自工程に混入し、原価業績を純粋に把握できない、②自工程の計算に当たって前工程の計算の終了を待つ必要があり、製品原価の計算が遅延する、という問題がある。そこで、工程間に振り替えられる工程製品の計算について、予定原価又は正常原価を用いることが認められている。

エ. ○ 「原価計算基準」21参照。

単純総合原価計算は、最も簡便的な製品別計算の形態であり、同種製品を反復連続生産する場合に、それらを単一種類の標準製品とみなして単位当たりの平均原価を算定する手法である。なお、「原価計算基準」では、本規定以降は「一原価計算期間」という用語を「一期間」と略している。つまり、期間生産量とは一原価計算期間の生産量を意味しており、原価計算期間は通常1か月であるから、期首及び期末の仕掛品は月初及び月末の仕掛品を意味することになる。

問題 6

正解

1

難易度

B

【出題内容】 計算・連産品の計算(NRV法による結合原価の配分)

【解 説】 (単位：円)

1 第1工程の計算(平均法+非度外視法)

減損は第1工程を通じて平均的に発生しているため、減損費は完成品と月末仕掛品とに加工換算量基準で負担させる。

原料費		加工費	
7,500kg	完 成 6,000kg	6,750kg	完 成 6,000kg
㊦ 5,730,000	24,480,000	㊦ 1,953,200	10,440,000
㊧ 24,870,000	月末仕掛 1,200kg	㊧ 9,791,800	月末仕掛 600kg
30,600,000	4,896,000	11,745,000	1,044,000
(@4,080)	正常減損 300kg	(@1,740)	正常減損 150kg
	1,224,000		261,000

正常減損費	
6,600kg	完 成 6,000kg
1,485,000	1,350,000
(@225)	月末仕掛 600kg
	135,000

連産品結合原価：原料費24,480,000+加工費10,440,000+減損費1,350,000
 =36,270,000(選択肢2：×)

2 結合原価の配分

(1) 分離点の見積NRV

	C半製品	B製品
製品売上高	(*1) 21,300,000	(*4) 21,450,000
副産物評価額	(*3) 800,000	—
差引：追加加工費	650,000	—
分離点の見積NRV	21,450,000	21,450,000
等価比率	50%	50%

(*1) A製品見積売価@7,100×(*2) A製品生産量3,000kg

(*2) C半製品生産量3,250kg－副産物生産量250kg

(*3) 副産物見積売価@3,200×副産物生産量250kg

(*4) B製品見積売価@7,800×B製品生産量2,750kg

(2) 結合原価配分額(共通)

連産品結合原価36,270,000×等価比率50%=18,135,000(選択肢1：○)

3 製品売上総利益の計算

	A製品	B製品	合計
売上高	21,300,000	21,450,000	42,750,000
売上原価			
結合原価配分額	18,135,000	18,135,000	36,270,000
追加加工費	650,000	—	650,000
副産物評価額	△800,000		△800,000
売上原価計	17,985,000	18,135,000	36,120,000
売上総利益	3,315,000	3,315,000	6,630,000

(選択肢3 : ×) (選択肢4 : ×) (選択肢5 : ×)

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】 理論・標準原価計算

【解 説】

ア. ○ 「原価計算基準」42参照。

原価標準は、その改訂頻度(改訂事由)により、当座標準原価と基準標準原価とに分類される。このうち当座標準原価とは、生産の基本条件が変化した場合も勿論のこと、価格水準や能率水準が変化した場合でも、標準が適用される製品の製造環境の現状に即するように適宜改訂される標準原価をいい、現実的標準原価に代表される。一方、基準標準原価とは、生産の基本条件が変化しない限り、価格水準や能率水準が変化しても改訂しない標準原価をいい、理想的標準原価(理想標準原価)に代表される。

イ. × 「原価計算基準」4(1)-2参照。

原価標準を設定する際には、これを構成する価格、能率及び操業度に関する基礎水準を仮定しなければならない。標準原価は、この基礎水準の組合せによって、理想的標準原価(理想標準原価)、現実的標準原価、正常標準原価(正常原価)などに分類される。このうち、「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度において用いられる標準原価として、現実的標準原価と正常標準原価(正常原価)が示されている。

ウ. × 「原価計算基準」4(1)-2参照。

正常標準原価(正常原価)は、正常価格水準、正常能率水準、正常操業水準(正常操業度ないし平均操業度)を組み合わせ設定した標準原価である。なお、正常標準原価(正常原価)は、過去の統計に将来の趨勢を加味して決定されることから、ここでの「正常」とは「非異常」という意味の他に「長期平均的」という意味を内包している。長期平均的な標準原価であるからこそ、安定的な棚卸資産価額の算定が可能となり、経済状態が安定している場合には、期間損益計算目的に適合するのである。

エ. ○ 「原価計算基準」4(1)-2参照。

現実的標準原価は、価格水準として予定価格(当座価格)、能率水準として達成可能高能率、操業水準として期待実際操業度を組み合わせ設定される。とりわけ、達成可能な範囲で厳しい能率水準を予定するため、現場管理者や現場作業員の動機づけ効果に優れ、結果として短期的に最も良い原価業績を引き出すことができるとされる。

問題 8

正解

2

難易度

A

【出題内容】 計算・標準原価計算(シングル・プランの勘定記入)

【解 説】 (単位:円)

1 標準原価カードの作成

標準原価カード(製品1個当たり)		標準原価カード(仕損品1個当たり)	
直接材料費 @ 600×5 kg	3,000	直接材料費 @3,000×100%	3,000
加工費 @1,000×2 h	2,000	加工費 @2,000×100%	2,000
正味標準原価	5,000	正味標準原価	(*)5,000
正常仕損費	150		
総標準原価	5,150		

← ×正常仕損率3%

(*) 仕損は工程の終点で発生するのであるから、仕損品1個当たりの正味標準原価は良品のそれと同じになる。

2 生産データの整理

直接材料費				加工費			
月初仕掛	500個	完 成	2,600個	月初仕掛	300個	完 成	2,600個
当月投入	2,500個			当月投入	2,550個		
		月末仕掛	300個			月末仕掛	150個
		正常仕損	(*)78個			正常仕損	78個
		異常仕損	22個			異常仕損	22個

(*) 完成品数量(仕損発生時点の良品数量)2,600個×正常仕損率3%

3 標準原価の計算

(1) 完成品標準原価と異常仕損費

完成品原価: 総標準原価@5,150×完成品数量2,600個=13,390,000

異常仕損費: 仕損品正味標準原価@5,000×異常仕損品数量22個=110,000

(2) 月初・月末仕掛品の標準原価

仕損は工程の終点で発生するのであるから、月初・月末の仕掛品は正常仕損費を負担しない。

	原価標準	月初仕掛品		月末仕掛品	
		完成品換算量	標準原価	完成品換算量	標準原価
直接材料費	@3,000	500個	1,500,000	300個	900,000
加工費	@2,000	300個	600,000	150個	300,000
正常仕損費	@ 150	—	—	—	—
合 計	@5,150		2,100,000		1,200,000

(3) 当月投入標準原価

	原価標準	当月投入	
		完成品換算量	標準原価
直接材料費	@3,000	2,500個	7,500,000
加工費	@2,000	2,550個	5,100,000
合計	@5,000		12,600,000

4 シングル・プランの勘定記入

(1) 直接材料費勘定

直接材料費			
材	料	7,938,000	仕掛品 ^(*1) 7,500,000
			消費価格差異 ^(*2) 378,000
			消費数量差異 ^(*3) (ア)60,000
		7,938,000	7,938,000

(*1) シングル・プランであるから、直接材料費については、標準原価を仕掛品勘定に振り替える。

(*2) 標準価格@600×実際消費量12,600kg－実際発生額7,938,000

(*3) 標準価格@600

×(正味標準消費量5kg/個×当月投入量2,500個－実際消費量12,600kg)

(2) 仕掛品勘定

仕掛品			
前月繰越	2,100,000	製品	(エ)13,390,000
直接材料費	(*) (イ)7,500,000	異常仕損費	(オ)110,000
加工費	(*) (ウ)5,100,000	次月繰越	1,200,000
	14,700,000		14,700,000

(*) シングル・プランであるから、標準原価を借方記入する。

問題 9

正解

2

難易度

A

【出題内容】 理論・管理会計の基礎知識

【解 説】

ア. ○

コミットド・キャパシティ・コストとは、長期的な生産・販売能力に関する意思決定の結果として、耐用年数全期間の発生額が決定してしまう原価であり、短期的にはその発生を回避することができないという性質を有する。したがって、その管理は、投資段階と除却段階で合理的な意思決定を行うことに大半がかかっており、途中の期間は生産・販売能力を遊休にしないように努力する以外にない。

イ. ×

ライフサイクル・コストニング(LCC)には、①製造原価や研究開発費といったメーカーコストのみを計算対象とするLCC(製品・サービスの供給者側からみたLCC)と、②使用・維持コストや廃棄処分コストといったユーザーコストを含む全てのライフサイクル・コストを計算対象とするLCC(製品・サービスの需要者側からみたLCC)の2つのタイプがある。この点、製品・サービスの需要者は、ライフサイクル・コスト全体の経済性を望むため、製品・サービスの供給者は、①と②の両方のLCCを考慮する必要がある。

ウ. ○

事業部制の実務では、本社費・共通費を各事業部に配賦するのが通常である。その意図は、第一義的には各事業部に本社費・共通費回収の必要性を認識させるためといわれるが、本社費・共通費の発生に対する各事業部の牽制機能を期待したものであるともいわれる。本社費・共通費を配賦すれば、各事業部はその発生額に関心を持つようになるため、本社・共通部門に対して圧力がかかる結果として、本社費・共通費の肥大化を抑える効果が期待できるのである。

エ. ×

経営レバレッジ係数とは、売上高の変化率に対する営業利益の変化率の大きさを表す指標であり、貢献利益を営業利益で割ることで計算される。この点、売上高が減少して損益分岐点に近づくにつれて、分母の営業利益がゼロに近づくため、経営レバレッジ係数は大きくなる。

問題10

正解

3

難易度

C

【出題内容】 計算・品質原価計算(品質原価の増減分析)

【解 説】 (単位：万円)

	現 在	1 年後	増 減
予防原価 ^(*1)			
製品設計改善費	12,500	12,600	100
製造工程自体の検査費	2,000	1,900	△100
製造工程改善費	18,500	19,100	600
合 計	33,000	33,600	(ア)600
評価原価 ^(*2)			
製品出荷検査費	6,000	6,200	200
購入材料受入検査費	4,400	5,200	800
合 計	10,400	11,400	(イ)1,000
失敗原価 ^(*3)			
仕損費	10,500	8,200	△2,300
損害賠償費	1,600	1,400	△200
製品出荷後補修費	7,700	7,500	△200
返品廃棄処分費	2,400	2,300	△100
不良品手直費	3,300	3,300	0
合 計	25,500	22,700	(ウ)△2,800

(*1) 品質上の欠陥による問題の発生を防止するために投資するコストをいう。

(*2) 製品の品質を評価することによって品質水準を維持するために投資するコストをいう。

(*3) 現実に欠陥品が発生した場合に引き起こされるコストをいい、厳密には失敗ロスと呼ぶべきものである。

問題11

正解

3

難易度

C

【出題内容】 計算・財務情報分析(収益性と安全性の分析)

【解 説】 (単位：百万円)

ア. ○

解説2を参照のこと。

イ. ×

20X0年度から20X1年度にかけて、流動比率について両社の改善度合はほぼ同じであり、当座比率についてはB社よりA社の方が改善している。解説3を参照のこと。

ウ. ×

20X1年度におけるA社、B社の純資産経常利益率と総資産営業利益率の関係をそれぞれ分析すると、両社とも財務レバレッジはプラスの方向に作用し、それが作用する程度はA社の方が大きいと判明する。解説4を参照のこと。

エ. ○

解説5を参照のこと。

1 貸借対照表項目の平均残高(20X1年度)

	A 社			B 社		
	期 首	期 末	平 均	期 首	期 末	平 均
総資産	4,674	5,913	5,293.5	3,075	3,091	3,083
純資産	766	1,009	887.5	702	757	729.5
負 債	3,908	4,904	4,406	2,373	2,334	2,353.5

2 総資産経常利益率の分解(20X1年度)

(1) 売上高経常利益率

A社：経常利益394÷売上高3,944=9.98…%

B社：経常利益254÷売上高6,349=4.00…%

比較：B社4.00…%×2=8.00…%<A社9.98…%

以上より、A社の売上高経常利益率はB社のそれの2倍以上の水準である。

(2) 総資産回転率

A社：売上高3,944÷総資産5,293.5=0.74…回

B社：売上高6,349÷総資産3,083=2.05…回

比較：B社2.05…回－A社0.74…回=1.31…回

以上より、B社の総資産回転率はA社のそれより1.3回以上多い。

3 流動比率と当座比率の水平分析

(1) 流動資産と当座資産

	A社		B社	
	20X0年度	20X1年度	20X0年度	20X1年度
現金預金	312	364	157	172
売上債権	498	638	732	747
当座資産	810	1,002	889	919
たな卸資産	612	457	462	483
流動資産	1,422	1,459	1,351	1,402

(2) 流動比率

・ A社

20X0年度：流動資産1,422÷流動負債1,408=100.99…%

20X1年度：流動資産1,459÷流動負債1,404=103.91…%

増減：20X1年度103.91…%－20X0年度100.99…%=2.92…% (増)

・ B社

20X0年度：流動資産1,351÷流動負債1,373=98.39…%

20X1年度：流動資産1,402÷流動負債1,384=101.30…%

増減：20X1年度101.30…%－20X0年度98.39…%=2.90…% (増)

以上より、流動比率について両社の改善度合はほぼ同じである。

(3) 当座比率

・ A社

20X0年度：当座資産810÷流動負債1,408=57.52…%

20X1年度：当座資産1,002÷流動負債1,404=71.36…%

増減：20X1年度71.36…%－20X0年度57.52…%=13.83…% (増)

・ B社

20X0年度：当座資産889÷流動負債1,373=64.74…%

20X1年度：当座資産919÷流動負債1,384=66.40…%

増減：20X1年度66.40…%－20X0年度64.74…%=1.65…% (増)

以上より、当座比率についてはB社よりA社の方が改善している。

4 財務レバレッジ効果の分析(20X1年度)

(1) 負債利率

A社：支払利息126÷負債4,406=2.85…%

B社：支払利息61÷負債2,353.5=2.59…%

(2) 総資産営業利益率

A社：営業利益520÷総資産5,293.5=9.82…% > 負債利率2.85…%

B社：営業利益315÷総資産3,083=10.21…% > 負債利率2.59…%

以上より、両社とも財務レバレッジはプラスの方向に作用する。

(3) 負債比率

ここでは負債比率を純資産経常利益率の展開における構成要素と捉え、平均残高を用いて計算する。

A社：負債4,406÷純資産887.5=496.45…%

B社：負債2,353.5÷純資産729.5=322.61…%

以上より、財務レバレッジが作用する程度はA社の方が大きい。

5 売上高経常利益率とその構成要素の水平分析

(1) 売上高経常利益率

・ A社

20X0年度：経常利益400÷売上高3,780=10.58…%

20X1年度：経常利益394÷売上高3,944=9.98…%

増減：20X1年度9.98…%－20X0年度10.58…%=△0.59…% → **△0.6%**(増)

・ B社

20X0年度：経常利益205÷売上高6,126=3.34…%

20X1年度：経常利益254÷売上高6,349=4.00…%

増減：20X1年度4.00…%－20X0年度3.34…%=0.65…% → **0.7%**(増)

(2) 売上原価率

・ A社

20X0年度：売上原価2,544÷売上高3,780=67.30…%

20X1年度：売上原価2,683÷売上高3,944=68.02…%

増減：20X1年度68.02…%－20X0年度67.30…%=0.72…%(増)

・ B社

20X0年度：売上原価4,913÷売上高6,126=80.19…%

20X1年度：売上原価5,090÷売上高6,349=80.17…%

増減：20X1年度80.17…%－20X0年度80.19…%=△0.02…%(増)

・ A社とB社の収益性の格差縮小に与えた影響

A社売上原価率増加0.72…%＋B社売上原価率減少0.02…%=**0.75…%**(増)

(3) 売上高販売費及び一般管理費率

・ A社

20X0年度：販管費725÷売上高3,780=19.17…%

20X1年度：販管費741÷売上高3,944=18.78…%

増減：20X1年度18.78…%－20X0年度19.17…%=△0.39…%(ポイント)

・ B社

20X0年度：販管費946÷売上高6,126=15.44…%

20X1年度：販管費944÷売上高6,349=14.86…%

増減：20X1年度14.86…%－20X0年度15.44…%=△0.57…%(ポイント)

・ A社とB社の収益性の格差縮小に与えた影響

B社販管費率減少0.57…%－A社販管費率減少0.39…%=0.18…%(ポイント)

(4) 売上高支払利息率

・ A社

20X0年度：支払利息111÷売上高3,780=2.93…%

20X1年度：支払利息126÷売上高3,944=3.19…%

増減：20X1年度3.19…%－20X0年度2.93…%=0.25…%(ポイント)

・ B社

20X0年度：支払利息62÷売上高6,126=1.01…%

20X1年度：支払利息61÷売上高6,349=0.96…%

増減：20X1年度0.96…%－20X0年度1.01…%=△0.05…%(ポイント)

・ A社とB社の収益性の格差縮小に与えた影響

A社支払利息率増加0.25…%＋B社支払利息率減少0.05…%=0.30…%(ポイント)

以上より、A社とB社の収益性の格差が縮小した一番大きな要因は、売上原価率、売上高販売費及び一般管理費率、売上高支払利息率の3つの指標のうちでは、**売上原価率に求められる。**

問題12

正解

6

難易度

B

【出題内容】 計算・短期利益計画のための管理会計(多品種製品のCVP分析)

【解説】 (単位：千円)

1 基礎データの整理

(1) 貢献利益率

	A製品	B製品
販売価格	@4,000円	@2,500円
変動費	@2,700円	@2,000円
貢献利益	@1,300円	@ 500円
貢献利益率	0.325	0.2

(2) 変動的資本率

A製品：当期変動的資本260,000÷当期売上高400,000=0.65

B製品：当期変動的資本240,000÷当期売上高600,000=0.4

2 損益分岐点売上高の分析

B製品の売上高をBとおく。

	A製品	B製品	合計
貢献利益	^{(*)1} 130,000	0.2B	130,000+0.2B
固定費			250,000
経常利益			0

} 貢献利益=固定費

(*1) ^{(*)2}A製品売上高400,000×A製品貢献利益率0.325

(*2) A製品の次期の製造販売数量については当期と同じ水準のまま据え置くのであるから、売上高(貢献利益)も当期と同額となる。

 $B = (\text{固定費}250,000 - \text{A製品貢献利益}130,000) \div \text{B製品貢献利益率}0.2 = 600,000$

全社の損益分岐点売上高：

A製品売上高400,000+B製品売上高600,000=(ア)1,000,000

なお、当期の経常利益を計算するとちょうどゼロになるため、上記の分析を行わずとも、当期の全社の売上高(1,000,000)が解答であると判断することができる。

3 目標総資本経常利益率に関するCVPC分析

(1) 総資本の定式化

B製品の売上高をBとおく。

	A製品	B製品	合計
変動的資本	^(*1) 260,000	0.4B	260,000+0.4B
固定的資本			^(*2) 250,000
総資本			510,000+0.4B

×10%

(*1) A製品の売上高は当期と同額であることから、変動的資本についても当期と同額となる。

(*2) 固定的流動資産20,000+固定資産230,000

(2) 目標総資本経常利益率を達成するときのB製品の製造販売数量

B製品の売上高をBとおく。

	A製品	B製品	合計
貢献利益	130,000	0.2B	130,000+0.2B
固定費			250,000
経常利益			51,000+0.04B

貢献利益
= 固定費 + 経常利益

貢献利益(130,000+0.2B) = 固定費250,000 + 目標経常利益(51,000+0.04B)

∴ B = 1,068,750

B製品の製造販売数量：

B製品売上高1,068,750 ÷ B製品販売価格@2,500円 = (イ) 427,500個

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】 理論・予算管理

【解 説】

ア. ×

予算スラックは、参加型の予算編成において、予算執行者が自らの業績評価を有利にするために、予算目標を緩めに申告することで形成される最適額との差額をいう。したがって、その源泉としての予算バイアスは、収益の過小見積もりや費用の過大見積もりを意味する。

イ. ○

予算執行者である各部門の管理者を予算編成に参画させることで、予算目標に対する納得感と責任感を醸成することが可能となり、予算目標の達成に向けての動機づけ効果が高まることになる。

ウ. ×

製造部門は、原価の発生額についてのみ意思決定権限を有するため、生来的にはコスト・センターとして位置付けられる。ただし、利益動機からの製造活動を促すために、内部振替価格制度などを利用して利益責任を課すことで、プロフィット・センターとしての業績管理が行われることもある。

エ. ○

同じ目標値であっても、標準原価と予算では必要とされる規範性の意味が異なる。つまり、標準原価における規範性とは、科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定された高いレベルでの目標を指し、実際原価との間で不利差異の発生が予定されていると言ってよい。この点、予算における規範性とは、企業全体の諸活動を調整し、利益目標を調和的に達成しうる過不足のない目標を指す。すなわち、少なくとも年次予算としての総合予算においては、資金予算の統制に不備が生じないように、期待水準での設定が求められ、予算実績差異については有利差異も不利差異も好ましくないものとして捉えられる。

問題14

正解

1

難易度

B

【出題内容】 理論・原価管理

【解説】

ア. ○

原価維持とは、現行製品の製造段階で、標準原価管理や予算管理によって実際原価を標準原価に合致させるための活動をいう。なお、直接費の管理には標準原価管理が、間接費の管理には予算管理が用いられる。

イ. ○

サプライヤーである部品メーカーには、承認図メーカーと貸与図メーカーがある。このうち、承認図メーカーとは、バイヤー(完成品メーカー)による承認を前提に、自らが設計した図面に沿って部品を製造・納入するサプライヤーをいう。一方、貸与図メーカーとは、バイヤー(完成品メーカー)から支給された図面にしたがって部品を製造・納入するサプライヤーをいう。したがって、バイヤー(完成品メーカー)における原価企画の成功は、貸与図メーカーではなく、承認図メーカーの技術力に負うところが大きい。

ウ. ×

原価企画では、新製品の企画・開発・設計段階において、加算方式、控除方式又は折衷方式により目標原価を設定し、目標原価の水準まで見積原価を引き下げる活動が組織的に展開される。なお、製造前の企画・開発・設計段階において、製造原価について実際原価が発生する余地はない。実際製造原価を引き下げる原価低減活動は、製造段階において原価改善として実施される。

エ. ×

原価企画の目的は、マーケット・イン、開発リードタイムの短縮、高品質の維持といった諸要素を勘案した上で新製品の原価を引き下げることによって、魅力的な新製品を低価格でタイムリーに市場に投入し、全社的な中長期利益計画の達成に貢献しうる目標利益を確保することにある。その意味で、原価企画は、中長期的な総合的の利益管理活動であるといえる。

問題15

正解

4

難易度

A

【出題内容】 理論・ABC/ABM

【解説】

ア. ×

ABCでは、活動に集計された原価を製品に集計するに当たり、活動の消費状況を表すコスト・ドライバーが選択される。この点、機械加工などの製品単位レベルの活動については、操業度に応じて消費されるため、ABCにおいても、機械運転時間などの操業度関連のコスト・ドライバーを用いることはある。

イ. ○

ABCにおいて、発生した製造間接費を活動に集計するためのコスト・ドライバーを資源ドライバー、活動に集計された原価を製品に集計するためのコスト・ドライバーを活動ドライバーという。すなわち、資源ドライバーとは活動による資源の消費状況を表す変数であり、活動ドライバーとは製品による活動の消費状況を表す変数であるといえる。

ウ. ○

ABCでは、製品との因果関係に基づき、工場内の活動を①製品単位レベル、②バッチレベル、③製品支援レベル、④工場支援レベルの4つの階層に区分する。このうち②バッチレベルの活動とは、発注活動や段取活動に代表されるように、1回の購入や生産などバッチ毎に実施される活動をいう。

エ. ×

ABMによるプロセス改善は、①企業活動を顧客の視点から付加価値活動と非付加価値活動に区分する活動分析、②それらの活動量を決定する要因を識別するコスト・ドライバー分析、③活動業績の改善の成果を継続的に評価する業績分析という3つの分析から構成される。

問題16

正解

5

難易度

C

【出題内容】 計算・差額原価収益分析(最適プロダクト・ミックスの意思決定)

【解説】 (単位：円)

1 改善前の分析

(1) 製品単位当たり貢献利益

	製品A	製品B
販売価格	@ 60,000	@ 40,000
変動費		
直接材料費(加工部門)	@ 10,000	@ 5,000
変動加工費(加工部門)	@ 20,000	@ 10,000
変動製造間接費(検査部門)	@ 6,000	@ 5,000
変動費計	@ 36,000	@ 20,000
貢献利益	@ 24,000	@ 20,000

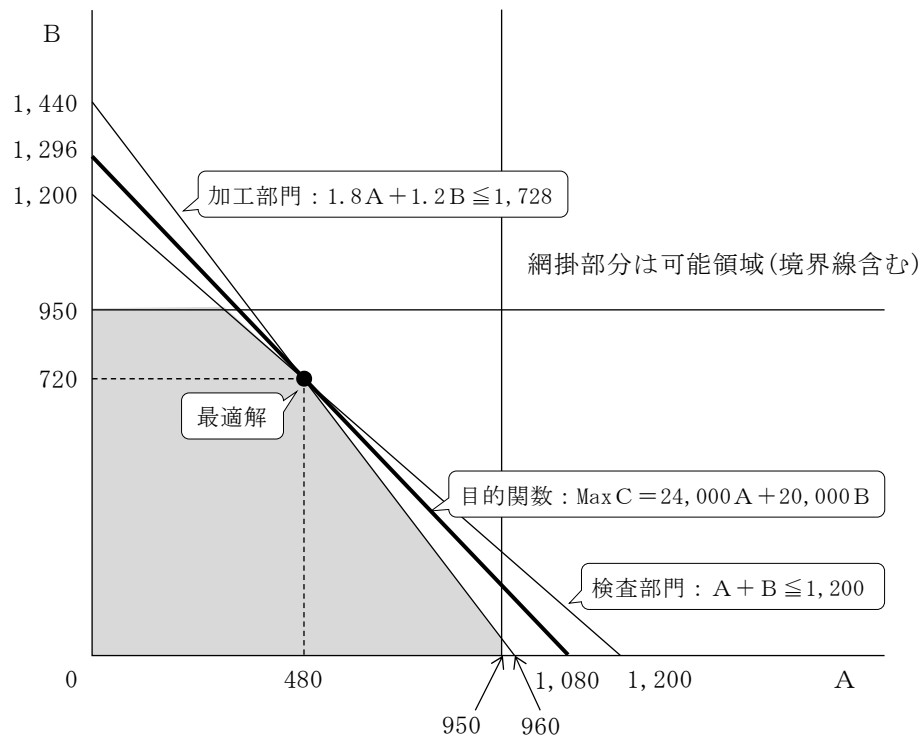
(2) LPモデルの定式化

製品Aの生産量をA, 製品Bの生産量をB, 貢献利益をCとおく。

目的関数: $\text{Max } C = 24,000A + 20,000B$ 制約条件: $1.8A + 1.2B \leq 1,728$ (加工部門の制約) $A + B \leq 1,200$ (検査部門の制約) $A, B \leq^{(*)} 950$ (各製品の需要制約)

(*) 販売可能量の上限855個÷(1-不良率10%)

(3) 図解法による最適プロダクト・ミックスの導出



(4) 最適プロダクト・ミックスのもとでの営業利益

	製品A	製品B	合計
売上高	@ 60,000 × ^{(*)1} 432個	@ 40,000 × ^{(*)2} 648個	51,840,000
変動費	@ 36,000 × ^{(*)3} 480個	@ 20,000 × ^{(*)3} 720個	31,680,000
貢献利益	8,640,000	11,520,000	20,160,000
固定費			10,000,000
営業利益			10,160,000

(*)1 製品A生産量480個 × (1 - 不良率10%)

(*)2 製品B生産量720個 × (1 - 不良率10%)

(*)3 不良品に関する費用も計上するべく、変動費は生産量ベースで計算する。

2 改善後の分析

(1) 製品単位当たり貢献利益

	製品A	製品B
販売価格	@60,000	@40,000
変動費		
直接材料費(加工部門)	@10,000	@5,000
変動加工費(加工部門)	@11,000	@8,000
変動製造間接費(検査部門)	@6,000	@5,000
変動費計	@27,000	@18,000
貢献利益	@33,000	@22,000

(2) LPモデルの定式化

製品Aの生産量をA, 製品Bの生産量をB, 貢献利益をCとおく。

目的関数: $\text{Max } C = 33,000A + 22,000B$

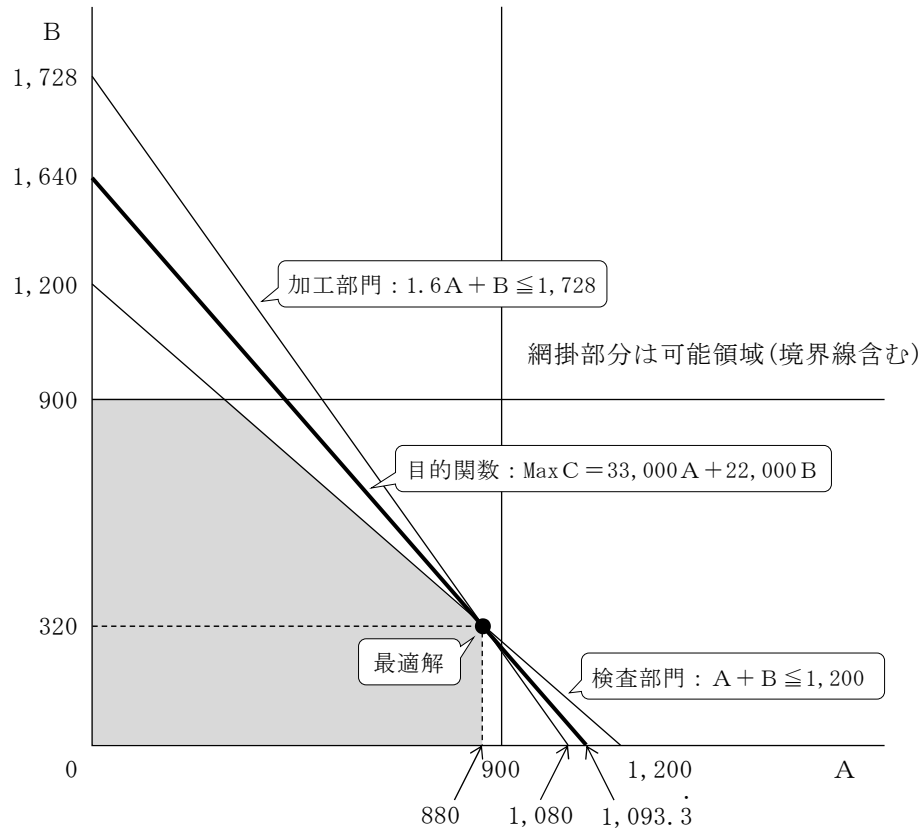
制約条件: $1.6A + B \leq 1,728$ (加工部門の制約)

$A + B \leq 1,200$ (検査部門の制約)

$A, B \leq (^*)900$ (各製品の需要制約)

(*) 販売可能量の上限855個 $\div (1 - \text{不良率} 5\%)$

(3) 図解法による最適プロダクト・ミックスの導出



(4) 最適プロダクト・ミックスのもとでの営業利益

	製品A	製品B	合計
売上高	@60,000× ^(*1) 836個	@40,000× ^(*2) 304個	62,320,000
変動費	@27,000× ^(*3) 880個	@18,000× ^(*3) 320個	29,520,000
貢献利益	26,400,000	6,400,000	32,800,000
固定費			^(*4) 12,000,000
営業利益			20,800,000

(*1) 製品A生産量880個×(1－不良率5%)

(*2) 製品B生産量320個×(1－不良率5%)

(*3) 不良品に関する費用も計上するべく、変動費は生産量ベースで計算する。

(*4) 当初固定費10,000,000＋追加固定費2,000,000

3 最適な意思決定を行った場合に増加する営業利益

改善後営業利益20,800,000－改善前営業利益10,160,000＝10,640,000